



## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 横浜冷凍株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2874 URL https://www.yokorei.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 弘幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼広報IR部長 (氏名) 古瀬 健児 TEL 045-210-0011  
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	133,862	16.1	3,785	△11.0	4,203	△15.9	2,831	△14.6
2022年9月期	115,257	—	4,252	—	4,999	—	3,317	—

(注) 包括利益 2023年9月期 3,629百万円 (△16.3%) 2022年9月期 4,335百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	48.16	—	3.3	2.2	2.8
2022年9月期	56.34	—	4.0	2.8	3.7

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	197,695	87,334	43.4	1,460.17
2022年9月期	179,021	85,170	46.8	1,422.83

(参考) 自己資本 2023年9月期 85,875百万円 2022年9月期 83,805百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△1,309	△13,798	16,611	3,927
2022年9月期	5,982	△2,910	△3,839	2,413

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	11.50	—	11.50	23.00	1,359	40.8	1.6
2023年9月期	—	11.50	—	12.50	24.00	1,416	49.8	1.7
2024年9月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		46.3	

(注) 2023年9月期の期末配当金の内訳 普通配当 11円50銭 記念配当 1円00銭

### 3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,280	7.9	2,050	20.8	2,150	7.9	1,400	17.6	23.81
通期	139,000	3.8	4,550	20.2	4,750	13.0	3,050	7.7	51.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）VIETNAM YOKOREI Co.,Ltd.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期	59,266,684株	2022年9月期	59,266,684株
2023年9月期	454,502株	2022年9月期	366,436株
2023年9月期	58,793,224株	2022年9月期	58,879,594株

当連結会計年度において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式222,500株を自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	131,777	16.4	3,664	△7.4	4,057	△14.7	2,763	△14.4
2022年9月期	113,196	—	3,959	—	4,756	—	3,229	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	47.01	—
2022年9月期	54.85	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	192,850	84,281	43.7	1,433.07
2022年9月期	174,455	82,485	47.3	1,400.43

(参考) 自己資本 2023年9月期 84,281百万円 2022年9月期 82,485百万円

2. 2024年9月期の個別業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,010	7.6	2,100	8.6	1,400	19.9	23.81
通期	136,050	3.2	4,600	13.4	3,000	8.5	51.03

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、当社グループを取り巻く経済状況、事業環境、他社との競合、自然災害、金利等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2023年12月5日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	21
(収益認識関係) .....	25
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	32
(継続企業の前提に関する注記) .....	32
(会計方針の変更) .....	32
5. その他 .....	33
(1) 代表取締役の異動 .....	33
(2) その他役員の異動 .....	33
(3) その他 .....	33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (経営環境)

当連結会計年度(2022年10月1日～2023年9月30日)におけるわが国の経済は、内需及びインバウンド需要のゆるやかな回復等、社会経済活動の正常化への動きが見られました。一方で、国際情勢不安、円安の進行、物価の上昇等が続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる食品関連業界においては、エネルギー価格や物流コストの高騰、相次ぐ値上げによる消費者の節約志向の高まり等、厳しい経営環境が続いております。

#### (当期の経営成績)

このような状況のなか、当社グループは最終年度となりました中期経営計画(第I期:2020年10月～2023年9月)「創る力」に基づき、冷蔵倉庫事業は「事業モデルの創造」、食品販売事業は「新たな食の価値の創出」を方針とし、各重点施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高133,862百万円(前期比16.1%増)、営業利益3,785百万円(前期比11.0%減)、経常利益4,203百万円(前期比15.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,831百万円(前期比14.6%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### (セグメント別の概況)

##### ①冷蔵倉庫事業

当連結会計年度は増収増益となりました。

前期より続いている高い在庫水準で保管料収入は大きく伸びました。なかでも、中期経営計画の重点施策である環境配慮型経営を支援する「複合型マルチ物流サービス」において、引続き冷凍食品の取扱量が増加しました。また、電気料金高騰に起因するコスト増加に対しても、既存設備の入れ替え等による省エネ化や料金改定交渉が進み、増収増益に寄与しました。

タイの連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD.においては、荷動きが速く、在庫量、在庫量、ともに前期を上回り、荷役料収入は増加しました。しかしながら、主要品目である畜産品等の在庫率が減少したため、保管料収入が減少し減収減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は31,827百万円(前期比5.9%増)、営業利益は6,689百万円(前期比3.8%増)となりました。

##### ②食品販売事業

当連結会計年度は増収減益となりました。

水産品は、事業品のペルーイカ、ノルウェーサーモン、前浜の餌料用イワシやサバ、気仙沼でのピンチョウマグロ豊漁による取扱が増加し、第3四半期連結会計期間で利益を挽回しましたが、7月以降はALPS処理水放出の影響で、輸出用ホタテの取扱量が減少しました。また、北海道商材が値崩れし利益を圧縮しました。代わりに三国間貿易が伸長するも、これらのマイナス要因をカバーするまでには至らず、通期では水産品全体で増収減益となりました。

畜産品は、ポークがインバウンドや外食向け需要回復により、増収増益となりました。一方、チキンは量販店への販売が伸びて増収となったものの、需給バランスの崩れから利益率が低下し、畜産品全体では増収減益となりました。

農産品は異常気象により豊作ではありませんでしたが、イモ類、キャベツを筆頭に販路を広げてセグメントを牽引し、増収増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高101,976百万円(前期比19.8%増)、営業利益1,158百万円(前期比12.5%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ18,674百万円増加し、197,695百万円となりました。これは主に、有形固定資産が6,331百万円、受取手形及び売掛金が6,069百万円、投資有価証券が2,907百万円、商品が2,274百万円増加したこと、貸付金が4,021百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ16,509百万円増加し、110,360百万円となりました。これは主に、借入金が18,354百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,164百万円増加し、87,334百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ1,514百万円増加の3,927百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,309百万円の資金の減少（前年同期は、5,982百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前当期純利益4,464百万円、減価償却費6,581百万円等の資金の増加と、売上債権の増加額6,051百万円、棚卸資産の増加額2,247百万円、前渡金の増加額1,988百万円、法人税等の支払額1,724百万円等の資金の減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,798百万円の資金の減少（前年同期は、2,910百万円の資金の減少）となり、その主な内容は貸付金の回収による収入4,542百万円等の資金の増加と、有形固定資産の取得による支出14,427百万円、投資有価証券の取得による支出2,611百万円等の資金の減少によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,611百万円の資金の増加（前年同期は、3,839百万円の資金の減少）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額18,268百万円の資金の増加と、配当金の支払額1,358百万円等の資金の減少によるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	45.7	46.8	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	28.9	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	12.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.5	16.9	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）にて算出しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
3. 2023年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、働き方改革に伴う物流の2024年問題、人口減少による労働力不足、エネルギー価格高騰による電力費の増加、国際情勢不安の長期化等、依然として不透明な状況にあります。

世界的には、円安基調や気候変動、環境問題が年々深刻化しており、世界人口増加による食資源の枯渇化に伴う食資源獲得競争等、地球環境への配慮と、持続的な企業成長を両立したサステナビリティへの積極的な取り組みが求められています。

このような状況のなか、当社グループは2030年に向けた長期的方向性「ヨコレイ事業ビジョン2030」および「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」を掲げました。

実現に向けた第2ステージとして、2026年を最終年度とする新・中期経営計画（第Ⅱ期：2023年10月～2026年9月）「繋ぐ力」を策定しました。本中期経営計画を達成するために、冷蔵倉庫事業は「積み重ねてきた高品質な物流で国内外の課題を解消し、お客様へスマートコールドサービスを提供」、食品販売事業は「国内外（グローバル）の生産者とのネットワークを活かし、目利き力により旬や美味しさをお客様へ」、それを支える経営基盤として「生産性を向上させ事業の成長スピードを加速化させる」を方針とします。

以上を踏まえ、次期の業績見通しは、売上高139,000百万円、営業利益4,550百万円、経常利益4,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,050百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,423	3,937
受取手形及び売掛金	※1 13,933	※1 20,002
商品	15,660	17,935
前渡金	169	2,178
短期貸付金(純額)	4,953	870
その他	841	1,355
貸倒引当金	△47	△101
流動資産合計	37,934	46,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3,※4 51,457	※3,※4 54,182
機械装置及び運搬具(純額)	※3,※5 8,139	※3,※5 8,353
土地	30,229	30,507
リース資産(純額)	※3 276	※3 312
建設仮勘定	3,924	7,056
その他(純額)	※3 809	※3 756
有形固定資産合計	94,837	101,168
無形固定資産		
のれん	72	32
その他	2,215	3,398
無形固定資産合計	2,287	3,431
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 39,357	※2 42,264
長期貸付金	4,661	4,724
その他	1,084	1,200
貸倒引当金	△1,141	△1,274
投資その他の資産合計	43,961	46,915
固定資産合計	141,087	151,516
資産合計	179,021	197,695

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,225	4,871
短期借入金	※7 13,093	※7 21,087
1年内返済予定の長期借入金	4,364	5,864
リース債務	79	95
未払法人税等	933	899
賞与引当金	791	812
役員賞与引当金	29	45
その他	※8 6,911	※8 5,099
流動負債合計	31,430	38,777
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	29,727	38,586
リース債務	213	245
繰延税金負債	229	333
役員報酬B I P信託引当金	143	143
退職給付に係る負債	979	1,081
資産除去債務	91	91
その他	1,035	1,102
固定負債合計	62,420	71,583
負債合計	93,850	110,360
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,399	14,419
利益剰余金	50,740	52,213
自己株式	△286	△386
株主資本合計	79,157	80,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,988	4,392
繰延ヘッジ損益	147	213
為替換算調整勘定	605	884
退職給付に係る調整累計額	△92	△164
その他の包括利益累計額合計	4,647	5,326
非支配株主持分	1,365	1,459
純資産合計	85,170	87,334
負債純資産合計	179,021	197,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	※1 115,257	※1 133,862
売上原価	102,672	121,037
売上総利益	12,584	12,824
販売費及び一般管理費	※2 8,332	※2 9,039
営業利益	4,252	3,785
営業外収益		
受取利息	529	307
受取配当金	470	435
保険配当金	34	33
受取保険金	90	75
為替差益	964	196
雑収入	401	335
営業外収益合計	2,491	1,384
営業外費用		
支払利息	359	399
固定資産除却損	211	95
貸倒引当金繰入額	553	205
デリバティブ評価損	422	178
雑支出	197	87
営業外費用合計	1,743	966
経常利益	4,999	4,203
特別利益		
条件付対価受入益	—	※3 260
特別利益合計	—	260
税金等調整前当期純利益	4,999	4,464
法人税、住民税及び事業税	1,554	1,669
法人税等調整額	40	△79
法人税等合計	1,595	1,589
当期純利益	3,404	2,874
非支配株主に帰属する当期純利益	87	43
親会社株主に帰属する当期純利益	3,317	2,831

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	3,404	2,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	404
繰延ヘッジ損益	212	66
為替換算調整勘定	540	355
退職給付に係る調整額	△178	△72
その他の包括利益合計	※1 931	※1 754
包括利益	4,335	3,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,113	3,509
非支配株主に係る包括利益	222	119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,303	14,394	49,188	△336	77,550
会計方針の変更による累積的影響額			△406		△406
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,303	14,394	48,782	△336	77,144
当期変動額					
剰余金の配当			△1,359		△1,359
親会社株主に帰属する当期純利益			3,317		3,317
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		50	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	1,957	49	2,013
当期末残高	14,303	14,399	50,740	△286	79,157

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,630	△65	199	86	3,850	1,167	82,568
会計方針の変更による累積的影響額					—		△406
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,630	△65	199	86	3,850	1,167	82,162
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,359
親会社株主に帰属する当期純利益					—		3,317
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357	212	405	△178	796	198	995
当期変動額合計	357	212	405	△178	796	198	3,008
当期末残高	3,988	147	605	△92	4,647	1,365	85,170

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,303	14,399	50,740	△286	79,157
当期変動額					
剰余金の配当			△1,358		△1,358
親会社株主に帰属する当期純利益			2,831		2,831
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の処分		19		99	119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	19	1,472	△100	1,392
当期末残高	14,303	14,419	52,213	△386	80,549

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,988	147	605	△92	4,647	1,365	85,170
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,358
親会社株主に帰属する当期純利益					—		2,831
自己株式の取得					—		△200
自己株式の処分					—		119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	404	66	279	△72	678	93	772
当期変動額合計	404	66	279	△72	678	93	2,164
当期末残高	4,392	213	884	△164	5,326	1,459	87,334

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,999	4,464
減価償却費	6,413	6,581
のれん償却額	41	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	518	186
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	25
受取利息及び受取配当金	△1,000	△743
支払利息	359	399
デリバティブ評価損益 (△は益)	422	178
条件付対価受入益	—	△260
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,070	△6,051
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,928	△2,247
前渡金の増減額 (△は増加)	△55	△1,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	516	△353
未払費用の増減額 (△は減少)	186	354
その他	538	△577
小計	7,021	46
利息及び配当金の受取額	1,018	774
利息の支払額	△352	△406
法人税等の支払額	△1,704	△1,724
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,982</b>	<b>△1,309</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,565	△14,427
有形固定資産の売却による収入	3	5
無形固定資産の取得による支出	△317	△1,413
投資有価証券の取得による支出	△2,998	△2,611
投資有価証券の償還による収入	1,084	293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,784	—
条件付対価の決済による収入	—	260
貸付けによる支出	△4,266	△326
貸付金の回収による収入	4,649	4,542
その他	△284	△122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,910</b>	<b>△13,798</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100	7,926
長期借入れによる収入	5,000	15,465
長期借入金の返済による支出	△6,274	△5,123
自己株式の取得による支出	△0	△200
配当金の支払額	△1,358	△1,358
その他	△105	△97
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,839</b>	<b>16,611</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△747	1,514
現金及び現金同等物の期首残高	3,160	2,413
現金及び現金同等物の期末残高	2,413	3,927

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

THAI YOKOREI CO., LTD.

BEST COLD CHAIN CO., LTD.

VIETNAM YOKOREI CO., LTD.

上記のうち、VIETNAM YOKOREI CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社の名称

(株)グローバルエイジェンシー

YOKOREI (THAILAND) CO., LTD.

パックス冷蔵㈱

(株)H&amp;C

(有)世紀

## (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

(株)グローバルエイジェンシー、YOKOREI (THAILAND) CO., LTD.、パックス冷蔵㈱、(株)H&C及び(有)世紀は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社2社(神戸団地冷蔵㈱、ダイヤモンド十勝㈱)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、THAI YOKOREI CO., LTD.、BEST COLD CHAIN CO., LTD. 及びVIETNAM YOKOREI CO., LTD. はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## (2) デリバティブ

時価法

## (3) 棚卸資産

商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支払に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員報酬B I P信託引当金

当社は、役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社においては、簡便法を採用しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 冷蔵倉庫事業

主に冷蔵倉庫における入出庫等の荷役サービスや寄託物を顧客の要請する条件下で保管するサービスの提供を行っております。入出庫等の荷役サービスに係る対価は契約総額を入庫時に出庫に係るものも含めて受領しております。役務サービスに係る履行義務は寄託物の入庫から出庫までの一定の期間にわたり充足されると判断し、進捗度の見積もりは、契約ごとの入庫及び出庫の総数量に対する入庫済み及び出庫済みの数量の割合で測定しております。収益は荷役サービス料総額に進捗度を乗じた金額を認識しております。

寄託物の保管サービスに係る対価は顧客との契約で定めた寄託物ごとの単価（月又は半月）と保管数量、保管期間に基づき算定されます。保管サービスに係る履行義務は寄託物が顧客の要請する条件下で保管することであり、保管する一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引きなどの変動対価を控除した金額で算定しております。契約における対価は、顧客へ役務提供を行った時点から1年以内に受領しております。

なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(2) 食品販売事業

主に水産品・農畜産品などの加工・販売並びに輸出入を行っております。これらの商品又は製品の販売については、主に商品又は製品が顧客へ出荷された時点又は船積日等で顧客が当該製品の支配を獲得することから、これらの時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転された時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また当社は販売促進費等の取引及び代理人取引を行っており、これらの取引については下記のとおり処理しております。

取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引きなどの変動対価を控除した金額で算定しております。契約における対価は、顧客へ役務提供を行った時点から1年以内に受領しております。

なお、重要な金融要素は含んでおりません。

a. 販売促進費等

販売促進費等については、小売業者や卸売業者等の販売者に対し、定められた期間内に予め定めた販売数量又は販売金額に応じて支払っております。収益を認識した時点で見積もった予想販売数量又は予想販売金額に基づき販売促進費等の額を算定して、これらを収益から控除しております。

b. 代理人取引

水産品・農畜産品の販売取引の一部には、顧客への財又はサービスの提供に他の当事者が関与する取引であって、当社が主たる責任、在庫リスク、価格裁量権を有さないことから、当社が代理人に該当すると判断し、収益を純額で認識している取引があります。このような取引には、当社の顧客から、原材料の調達、商品への加工、商品の引き渡し業務を受託している取引が含まれます。当該取引は、①原材料の調達では、規格及び仕入先を顧客から指定されていること、②商品の加工委託先が指定されていることに加え、商品の加工や品質に関する責任を当社が負っていないこと、③滞留等に関する在庫リスクを当社が有していないこと、④販売価格は原材料費、加工費等の実費に手数料を加えた金額で合意されていること、という特徴を有しております。このため、当該取引に係る当社の履行義務は、商品が他の当事者によって顧客に提供されるように手配することであると判断しております。

(へ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるものであります。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- |          |                            |
|----------|----------------------------|
| a. ヘッジ手段 | 為替予約取引                     |
| ヘッジ対象    | 商品輸出・輸入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ・通貨スワップ              |
| ヘッジ対象    | 借入金                        |

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

## (チ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

## (リ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり  
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

※1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額はそれぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
受取手形	6百万円	2百万円
売掛金	13,927	20,000

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,008百万円	1,008百万円

※3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
減価償却累計額	92,147百万円	98,000百万円

※4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
建物及び構築物	122百万円	109百万円

担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。

※5. 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
機械装置及び運搬具	190百万円	163百万円

6. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)		当連結会計年度 (2023年9月30日)
OCEANO CORPORATION S. A.	2,896百万円	OCEANO CORPORATION S. A.	4,487百万円
ダイヤモンド十勝㈱	713	ダイヤモンド十勝㈱	652
YOKOREI (THAILAND) CO., LTD.	104	YOKOREI (THAILAND) CO., LTD.	104
計	3,714	計	5,244

※7. コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	7,000	7,000
差引額	5,000	5,000

※8. 流動負債「その他」のうち、顧客との契約から生じた契約負債の金額

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
契約負債	645百万円	687百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
報酬給料手当等	1,702百万円	1,817百万円
運賃	1,115	1,190
保管料	1,024	1,172
減価償却費	674	676
支払手数料	733	630
賞与引当金繰入額	218	225
退職給付費用	87	86
役員賞与引当金繰入額	29	45
貸倒引当金繰入額	6	7

※3. 条件付対価受入益

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

過去に締結した株式譲渡契約において、一定の条件を満たした場合に追加で対価を受領できる旨の条項が設けられておりました。当連結会計年度において当該条件を満たし、追加で対価を受領したことから当該金額を特別利益に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	518百万円	587百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	518	587
税効果額	△160	△182
その他有価証券評価差額金	357	404
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	307	96
税効果額	△95	△29
繰延ヘッジ損益	212	66
為替換算調整勘定：		
当期発生額	540	355
組替調整額	—	—
税効果調整前	540	355
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	540	355
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△279	△106
組替調整額	20	1
税効果調整前	△259	△105
税効果額	80	32
退職給付に係る調整額	△178	△72
その他の包括利益合計	931	754

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2021年10月1日至2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	59,266	—	—	59,266
合計	59,266	—	—	59,266
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	433	0	67	366
合計	433	0	67	366

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末222千株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少67千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	679	11.5	2021年9月30日	2021年12月23日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	679	11.5	2022年3月31日	2022年6月13日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	679	利益剰余金	11.5	2022年9月30日	2022年12月23日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自2022年10月1日至2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	59,266	—	—	59,266
合計	59,266	—	—	59,266
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	366	198	110	454
合計	366	198	110	454

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末222千株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加198千株は、取締役会決議による自己株式の取得198千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株、当連結会計年度中に譲渡制限株式報酬として処分した自己株式の返却による増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少110千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	679	11.5	2022年9月30日	2022年12月23日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	678	11.5	2023年3月31日	2023年6月12日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	737	利益剰余金	12.5	2023年9月30日	2023年12月25日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1)冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2)食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3)その他・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,045	85,157	54	115,257	—	115,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,865	—	43	1,908	△1,908	—
計	31,910	85,157	97	117,165	△1,908	115,257
セグメント利益	6,447	1,324	47	7,819	△3,567	4,252
セグメント資産	95,795	67,482	1,581	164,859	14,161	179,021
その他の項目						
減価償却費(注3)	5,728	106	10	5,846	567	6,413
のれんの償却額	41	—	—	41	—	41
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	6,459	62	104	6,626	591	7,218

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,567百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,161百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) 減価償却費の調整額567百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額591百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,827	101,976	58	133,862	—	133,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,096	—	32	2,128	△2,128	—
計	33,923	101,976	90	135,990	△2,128	133,862
セグメント利益	6,689	1,158	33	7,881	△4,096	3,785
セグメント資産	104,976	68,966	1,599	175,541	22,153	197,695
その他の項目						
減価償却費(注3)	5,888	107	16	6,012	568	6,581
のれんの償却額	43	—	—	43	—	43
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	11,972	184	34	12,191	236	12,428

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,096百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額22,153百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
  - (3) 減価償却費の調整額568百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額236百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自2021年10月1日 至2022年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中南米	北米	その他	合計
102,950	7,340	4,479	332	154	115,257

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
88,354	6,482	94,837

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年10月1日 至2023年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中南米	アジア	北米	その他	合計
117,596	8,188	7,670	293	113	133,862

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
92,986	8,182	101,168

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2021年10月1日 至2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年10月1日 至2023年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2021年10月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	41	—	—	41	—	41
当期末残高	72	—	—	72	—	72

当連結会計年度(自2022年10月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	43	—	—	43	—	43
当期末残高	32	—	—	32	—	32

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2021年10月1日 至2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年10月1日 至2023年9月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	前第連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
冷蔵倉庫事業		
(保管)	14,858	16,209
(荷役)	6,505	6,513
(運送取扱・他)	8,681	9,103
小計	30,045	31,827
食品販売事業		
(水産品)	68,253	83,961
(畜産品)	15,461	16,107
(農産品・他)	1,443	1,907
小計	85,157	101,976
その他	—	—
顧客との契約から生じる収益	115,202	133,803
その他の収益	54	58
外部顧客への売上高	115,257	133,862

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (ホ) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	1,422円83銭	1,460円17銭
1株当たり当期純利益	56円34銭	48円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,317	2,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,317	2,831
期中平均株式数(千株)	58,879	58,793

(注) 「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度22,500株、当連結会計年度22,500株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,251	2,637
受取手形	5	1
売掛金	13,619	19,688
商品	15,660	17,935
貯蔵品	84	57
前渡金	227	2,217
短期貸付金(純額)	4,916	860
関係会社短期貸付金(純額)	35	5
その他	695	1,151
貸倒引当金	△44	△100
流動資産合計	37,450	44,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,783	47,360
構築物	1,767	1,881
機械及び装置	7,138	7,377
車両運搬具	296	344
工具、器具及び備品	477	464
土地	29,717	29,967
リース資産	248	295
建設仮勘定	3,924	5,294
有形固定資産合計	88,354	92,986
無形固定資産		
借地権	1,538	1,538
ソフトウェア	467	317
電話加入権	28	28
その他	174	345
無形固定資産合計	2,208	2,230
投資その他の資産		
投資有価証券	38,348	41,255
関係会社株式	3,544	3,544
出資金	10	10
関係会社出資金	—	1,792
長期貸付金	4,408	4,471
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	249	2,249
破産更生債権等	34	38
長期前払費用	5	166
差入保証金	592	666
その他	385	255
貸倒引当金	△1,141	△1,274
投資その他の資産合計	46,441	53,179
固定資産合計	137,004	148,395
資産合計	174,455	192,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,225	4,871
短期借入金	11,900	20,400
1年内返済予定の長期借入金	4,207	5,637
リース債務	72	82
未払金	1,301	599
未払法人税等	924	895
未払費用	2,251	2,607
前受金	4	4
預り金	106	197
賞与引当金	790	811
役員賞与引当金	29	45
その他	3,069	1,488
流動負債合計	29,883	37,642
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	29,575	38,187
リース債務	202	244
繰延税金負債	271	407
退職給付引当金	766	749
役員報酬B I P信託引当金	143	143
資産除去債務	91	91
長期預り金	95	96
長期未払金	263	263
デリバティブ債務	675	742
固定負債合計	62,086	70,926
負債合計	91,969	108,568
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金		
資本準備金	14,346	14,346
その他資本剰余金	52	72
資本剰余金合計	14,399	14,419
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	285	285
別途積立金	45,710	47,110
繰越利益剰余金	2,933	2,938
利益剰余金合計	49,933	51,339
自己株式	△286	△386
株主資本合計	78,350	79,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,988	4,392
繰延ヘッジ損益	147	213
評価・換算差額等合計	4,135	4,606
純資産合計	82,485	84,281
負債純資産合計	174,455	192,850

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
商品売上高	85,157	101,976
冷蔵庫収入	27,984	29,742
その他事業収入	54	58
売上高合計	113,196	131,777
売上原価		
商品売上原価	79,050	95,918
冷凍事業原価	22,001	23,285
その他の事業原価	6	24
売上原価合計	101,058	119,228
売上総利益	12,138	12,548
販売費及び一般管理費	8,178	8,883
営業利益	3,959	3,664
営業外収益		
受取利息	529	324
受取配当金	495	463
為替差益	964	100
雑収入	519	441
営業外収益合計	2,509	1,330
営業外費用		
支払利息	335	373
固定資産除却損	210	95
貸倒引当金繰入額	553	205
デリバティブ評価損	422	178
雑支出	189	85
営業外費用合計	1,712	937
経常利益	4,756	4,057
特別利益		
条件付対価受入益	—	260
特別利益合計	—	260
税引前当期純利益	4,756	4,317
法人税、住民税及び事業税	1,485	1,632
法人税等調整額	40	△79
法人税等合計	1,526	1,553
当期純利益	3,229	2,763

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	14,303	14,346	47	14,394	1,004	286	44,610	2,568
会計方針の変更による累積的影響額				-				△406
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,303	14,346	47	14,394	1,004	286	44,610	2,161
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				-				△1,359
当期純利益				-				3,229
圧縮記帳積立金の取崩				-		△0		0
別途積立金の積立				-			1,100	△1,100
自己株式の取得				-				
自己株式の処分			5	5				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				
事業年度中の変動額合計	-	-	5	5	-	△0	1,100	771
当期末残高	14,303	14,346	52	14,399	1,004	285	45,710	2,933

(単位: 百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	48,469	△336	76,831	3,630	△65	3,565	80,396
会計方針の変更による累積的影響額	△406		△406			-	△406
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,062	△336	76,424	3,630	△65	3,565	79,989
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△1,359		△1,359			-	△1,359
当期純利益	3,229		3,229			-	3,229
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-	-
別途積立金の積立	-		-			-	-
自己株式の取得	-	△0	△0			-	△0
自己株式の処分	-	50	55			-	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-		-	357	212	570	570
事業年度中の変動額合計	1,870	49	1,925	357	212	570	2,495
当期末残高	49,933	△286	78,350	3,988	147	4,135	82,485

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	14,303	14,346	52	14,399	1,004	285	45,710	2,933
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				—				△1,358
当期純利益				—				2,763
圧縮記帳積立金の取崩				—		△0		0
別途積立金の積立				—			1,400	△1,400
自己株式の取得				—				
自己株式の処分			19	19				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—				
事業年度中の変動額合計	—	—	19	19	—	△0	1,400	5
当期末残高	14,303	14,346	72	14,419	1,004	285	47,110	2,938

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	49,933	△286	78,350	3,988	147	4,135	82,485
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△1,358		△1,358				△1,358
当期純利益	2,763		2,763				2,763
圧縮記帳積立金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得	—	△200	△200				△200
自己株式の処分	—	99	119				119
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—		—	404	66	471	471
事業年度中の変動額合計	1,405	△100	1,324	404	66	471	1,795
当期末残高	51,339	△386	79,675	4,392	213	4,606	84,281

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用については、(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 5. その他

## 役員の変動

(2023年12月22日 定時株主総会日付)

## (1) 代表取締役の変動

新役職名	氏名	現役職名
取締役会長	吉川 俊雄	代表取締役会長
代表取締役社長	古瀬 健児	取締役 管理本部長 兼 広報 I R 部長 気候関連担当 中期経営計画推進副委員長
相談役	松原 弘幸	代表取締役社長

## (2) その他役員の変動

## 新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役 国内産地販売グループ統括部長 兼 東日本事業部長 兼 東日本事業活性化担当	池田 浩人	執行役員 国内産地販売グループ統括部長 兼 東日本事業部長 兼 東日本事業活性化担当
取締役 ダイヤモンド十勝㈱取締役副社長	星野 義明	執行役員 ダイヤモンド十勝㈱取締役副社長
取締役 管理本部長 兼 総務人事統括部長 気候関連担当 中期経営計画推進副委員長	吉田 郷	執行役員 総務人事統括部長

## 退任予定取締役

退任後の就任予定役職名	氏名	現役職名
上席参与 事業総合企画本部長付 兼 冷蔵事業本部長付	井上 祐司	取締役副社長 事業部門担当 中期経営計画推進委員長
広報 I R 部 参与	花澤 幹夫	取締役 内部監査室 担当

## 昇任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
常務取締役 事業総合企画本部長 兼 販売事業本部長 中期経営計画推進委員長	吉川 尚孝	取締役 販売事業副本部長 兼 販売事業戦略本部長 兼 広域販売グループ統括部長 兼 広域販売事業部長

委嘱変更

新役職名	氏名	現役職名
常務取締役 冷蔵事業部門担当 兼 海外冷蔵事業推進担当	越智 孝次	常務取締役 販売事業本部長
取締役 販売推進事業部統括部長 兼 販売戦略管理部長	岡田 洋	取締役 海外戦略室長

(3) その他

新任執行役員候補

新役職名	氏名	現役職名
執行役員 冷蔵事業本部長	川原 法男	中京・東海ブロック長 兼 小牧物流センター所長
執行役員 北海道ブロック長 兼 石狩物流センター所長	寺井 利行	北海道・東北ブロック長 兼 十勝物流センター所長
執行役員 阪神ブロック長 兼 夢洲物流センター所長	槇 貴範	阪神ブロック長 兼 夢洲物流センター所長
執行役員 広域販売グループ統括部長 兼 広域販売事業部長 兼 海外事業部長	石田 和仁	畜産事業部長 兼 海外事業部長
執行役員 西日本事業部長 兼 水産新規事業開発担当	北池 信夫	西日本事業部長 兼 平戸アイスファクトリー担当 兼 水産新規事業開発担当 兼 国内関連会社 販売推進担当 兼 唐津営業所長
執行役員 販売推進事業部統括部長付 EC推進担当 兼 茨城県養殖共同開発担当	松井 美枝子	茨城営業所長 兼 茨城県養殖共同事業 担当部長
執行役員 ウナギ販売推進室長	栗山 知浩	海外営業4部長
執行役員 総合企画部長 兼 システム管理部長	阿部 広康	総合企画部長 兼 システム管理部長

退任予定執行役員

退任後の就任予定役職名	氏名	現役職名
参事 AEO総括管理室長	千田 重賢	執行役員 AEO総括管理室長
参事 人材開発センター長	内山 卓爾	執行役員 冷蔵事業本部長

以上